

# 令和5年度 東胆振圏域地域・職域連携推進連絡会 議事録

日 時：令和5年12月15日（金）14時00分～16時00分

場 所：北海道苫小牧保健所 2階会議室

## 1 開 会

### 2 挨拶（北海道苫小牧保健所長 竹内 徳男）

- 日頃から保健医療福祉行政の推進に、格別のご理解とご協力をいただいていることに、心から感謝を申し上げます。
- 本連絡会は、新型コロナウイルス感染防止のため3年間、開催を見合わせておりましたが、4年振りに、皆様にお集まりいただき、会を開催できることを、大変うれしく思います。
- 現在、道では、平成30年に改訂した健康増進計画を策定・推進しているところですが、今年度が最終年となることから、次期計画を策定することとしております。
- 昨年は、最終評価を行うとともに、新たな計画を策定するため「健康づくり道民調査及び道民歯科保健実態調査」を各市町の皆様の御協力のもと実施しました。
- 本日は、健康事業所宣言の認定事業と健康経営の取組の講演をいただいたのち、意見交換では「働く世代の生活習慣病対策について」を行いますので、積極的なご発言をお願いします。

### 3（1）講 義（健康経営の取組について）

#### 【講師説明】

\*資料1を説明。

- 協会けんぽ加入者は、主に中小企業で働く方とその家族であり、国民の3.1人に1人が加入しているという、日本最大の人数を抱える保険者である。一番の課題は、医療費の増大で、北海道の加入者は、健康状態が悪くなく、全国と比べてもあまりよくない。
- 加入者への働きかけとしては、企業事業所単位に健康づくりの働きかけを行っていくことが一番効果的かつ効果が得られるのではないかとこのところ、北海道支部では、平成27年より健康経営の普及啓発を行っている。
- 日本での2030年の人手不足は644万人といわれ、労働生産人口が減り高齢者層へ移行するが、総人口はあまり変化がないので、求めるサービスは変わらない状態のまま働く人が減るという問題が出てくる。協会けんぽがアプローチするところでは、生産性を上げる、働くシニアや女性を増やすことが直接的に働きかけることになるが、生産性を上げるというのは、健康であれば、生産性が上がるという意味だが、医療費の状況では、生活習慣病の原因で疾病にかかっている方が大半を占めており、まず、健康づくりからはじめなければという背景がある。
- 健康経営は、従業員の健康保持増進の取組が、将来的に収益性を高めた投資であると考え、健康管理を経営的な視点から考え戦略的実践をすることが定義となっている。従業員の健康を守ることを選択肢の一つに捉える健康投資であり、従業員の健康管理がしっかりしていれば心と体が健康で、そういった人が多い会社は、働きやすさが生まれ、働きやすさが働きがいを持って生き生きと働くことができ、働くこと自体が生きがいを感じるという順番でまわり、会社の利益に繋がっていく。経営基盤に従業員の健康を据えて考えることが健康経営の目指すことである。
- 協会けんぽ北海道支部の「健康事業所宣言」をしている事業所は増加しており、現在300を超えている。東胆振圏域でも128社となっている。健康経営に取り組んでいる事業所は年々増えており、

インセンティブ制度も設けられている。また、宣言事業所のうち461社が「健康経営優良法人認定」を受けている。

- 経済産業省は、健康経営の進むべき姿の中で、新たなマーケット創出という施策の一つがあり、健康経営を支える産業の創出、ヘルスケア産業を創出して、健康経営に取り組んでいる企業とマッチングしていくという視点となっている。健康寿命の延伸というところに目的は一つとなるが、関わる方が多くなると、いろいろな視点から目指すべき姿やゴールが異なっており、健康経営といっても、幅広い内容となっている。
- 健康経営を実際に取り入れた企業の効果は、労働災害の発生を少なくしていくことだけでなく、業務効率が健康状態が悪いことで低下している状態（プレゼンティーイズム）が改善することで自分の健康状態を知って、生活習慣を変えた結果、従業員の生活習慣や健康へのリテラシーが改善、向上した。健康状態がいい従業員が働いている、従業員のことを大切に思っている会社は、企業ブランドイメージの向上など正のスパイラルに変えていけるのではないかと。
- 健康経営優良法人認定企業の実例ですが、認定取得だけ目的にするのでは長続きしないので、まず、特定健診を受けた後も特定保健指導の実施は、一番重要であるととらえ、最近では100%の高い数字で取り組んでやっている。健診結果で再検査要治療者への受診勧奨を必ず行っている。
- 今後の課題として、経営陣の健康経営をやろうという意気込みと、従業員皆さんの理解という中で温度差が生まれており、従業員がついてきてくれないという悩みもある。
- 具体的な課題をあげて解決していくというのがなければ取組が難しいので、職場の健康プランとして、食生活・栄養、運動の推進、喫煙対策、メンタルヘルスの4つの取組から1つか2つ以上取り組むことを条件にしている。認定宣言書を交付し、健康づくりフォローアップをしており、健康測定器の無料貸し出し、禁煙取組へのサポート事業などを行っている。
- 地域保健の健康づくりのサポートをいただくと力強いと考えている。商工会議所などの経済団体には情報提供を横に広げていく力添えをいただきたい。同業者等の方にも健康経営の情報発信やノウハウを提供していき、広がっていくのが、理想的かと思うので、~~地域経済達成に繋がって、新たな労働力は新卒採用など新たな労働力が地域経済に加わって、一層、地域の発展に繋がっていくのではないかと~~思う。

### 3（2）意見交換（生活習慣病予防の取組について）

#### 【事務局説明】

\*資料2を説明。

#### 【意見交換】

- 山本主幹（苫小牧市健康こども部健康支援課）  
協会けんぽと同じ傾向で、苫小牧市も喫煙率の高さやがん検診の女性の低さ、医療費についても悪化してから病院に行く様なところがある。健康を支える環境づくりとして取組を進めていきたいと思う。健康経営の認定を受けた会社を増やし、働く人が自然に少しでも健康に取り組めるような環境づくりについて連携してるので、力を借りて実施していきたいと思っている。
- 笹森主幹（厚真町住民課）  
がん検診の受診率は、無料化など取り組んでいるが、伸び悩んでいる。  
北海道は、専門医までの距離が遠いので予防に力を入れているが、医療費については、受診そのものが遅れ、かかっている傾向にあると感じている。

健康経営の話しも参考になったが、自分の健康は自分で守っていくというところが、どんな風にやったらうまくいくのかということも考えながら話を伺っていた。

○ 近江谷主任保健師（むかわ町保健介護課）

特定健診、特定保健指導の実施率に重点をおいて取り組んできたが、40%以上には伸び悩んでいる。喫煙率は、むかわ町も高く、町として課題には感じているが、効果を出せるところまでには至らない。健康経営の話しの中でもあった、協働や圏域で一緒に取り組める様なことがあればいいと感じている。

○ 岡本保健師（トヨタ自動車北海道 安全健康推進室）

弊社も喫煙率が高く、10年ほど前から比べると半分以下だったが、トヨタ全事業所の中で比べると非常に高い状態が続いている。オンライン禁煙外来の無料受診など補助も進めているが、なかなか下がらない。

健診は100%だが、再検査の受診率は、なかなか100%になっていかなく、出張扱いや料金も会社負担など、施策としてやっているが、100%にならない。従業員のヘルスリテラシーがついてこないことも原因かと思うので、今後も健康経営の理解や活動を地道にやっていくことで進めている。

○ 島本安全衛生管理室長（王子製紙(株)苫小牧工場）

健診は、100%受診ですが、再検査は、個人情報のためフォローが難しい。職員が殆ど男性で、年齢も45歳くらいで7～8割が再検査となっている。喫煙は、北海道が多いのはなぜなのか、習慣や働く環境なのか、喫煙が習慣になるような習慣を変えていかないと難しい。

通院は、初診で行くと1日かかることもあるので、そういう体制も一因にあるかと思うが、自分の健康を守るために行かないと駄目なんです。

○ 新保主事（苫小牧商工会議所）

健康診断の受診率は100%であるが、再検査となると文書で出しても行かない職員がいて、難しいと感じている。健康診断の際に追加検査のオプションもできるが、個人負担になってしまうので活用されていないことやインフルエンザの予防接種の費用補助、接種場所の提供もしているが、半分以上の受けない職員がいるなどの課題がある。

○ 泉澤副主幹（苫小牧市総務部行政監理室）

苫小牧市は、働き方改革と健康経営を主体的に取り組んでおり、2021年から健康経営、2022年2023年と2年続けてホワイト500の認定を受けた。ホワイト500の認定は、自治体で唯一となっている。

喫煙率は、平成25年から市役所庁舎内禁煙、令和2年4月から敷地内禁煙にしている。職員の喫煙率は、年々下がり、喫煙場所がなくなったことも一つの要因だと思っている。都市共済では、禁煙に成功した職員には、禁煙外来補助金1万円助成やオンラインの禁煙プログラムの提供を行っている。

禁煙外来の通院と再検査は、あわせて年度内に5日間使える疾病予防休暇を令和4年度に創設し、環境を整備している。受診勧奨は、平成29年から所属長を通して行うようになり、現在、100%状態となっている。所見率も低下傾向にあり、健康増進セミナーとして食事、睡眠、運動、飲酒、喫煙を実施し、職員のヘルスリテラシー向上に繋がっていると思っている。

○ 深澤健康推進課長（(一財)ハスカッププラザ苫小牧市保健センター）

協会けんぽ含め都市共済各市町等の健診を受託しており、特定保健指導は、健診時に意思確認し、実施率は85～90%位になる。このうち、積極的支援の中途修了者は2割位です。日中の連絡がつかず苦勞しているが、中小企業では時間がないというところが、大きいと思う。精検者の受診率も低い。環境的に厳しいと思う。

喫煙率も高く、本数が少なくても禁煙できていない方が多い。健康経営については、進めていきたいと思っている。

○ 秋山支部長（(公社)北海道看護協会苫小牧支部）

所属する病院職員の健診については、年に2回実施しているが、若い職員が多く、症状がなければ受診しないので、治療するよう促しながら、受診が途切れないよう声をかけている。がん検診の受診率も低く、がん検診は自分が行かないと絶対にできないので、検査料など少し安くできなかなと検討している。病院では、血液でがんがわかる検査を導入し、ちょっとした目安になるということで、きっかけにはなると思う。

○ 斉藤支部長（(公社)北海道栄養士会苫小牧支部）

健康経営の講義で、地域と職域の連携についてお話を伺って、何か企業のお手伝いができたらと感じた。所属する病院の栄養指導では、1日2食の人、野菜を食べない人、アルコールや間食が多い人が多く見受けられます。

特定保健指導も行っていますが、全部面接で行いますので、100%の受診率になっている。1年目は話しをしても変えてくれなかった人がいましたが、3年目位になると変わってくるという方もいるので、効果はあると感じている。

○ 青木課長補佐（苫小牧市市民生活部保険年金課）

国保のデータヘルス計画を作成中で、関連する会議や委員会でも特定保健指導が伸び悩んでいることや受診率について指摘があり、特定保健指導は、待っているだけではなく、こちらから行くという話しも出ていた。40歳以上は、タダとく健診というがん検診をセットで無料に、プラス5500円でゴーゴー健診という人間ドック同等のをやっているが受診率は、伸びない。若者をカバーするため、プレ特定健診を30歳から無料でしている。仕事を休んで受診するのが難しいのかなという実感があるが、何かしらサポートをしてあげたいと思っている。

○ 野宮事務局長（白老町商工会）

健康診断は、白老経済センターや町立病院で、ハスカッププラザでは特定保健指導を行っている。健康経営の講義を受けて白老町商工会議所も協力していかなくてはならないと思う。

### 3 (3) 情報提供

【事務局説明】

\*資料3、資料4を説明。

### 3 (4) その他

特になし

## 4 閉会